

生乳生産基盤の強化に向けた生産現場での取組み

専任研究員 平田郁人

昨年発生したバターの商品薄を端緒として生乳生産力が注目されている。本年3月に農林水産省が策定した「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」でも、生産者戸数の減少など生産基盤弱体化により生乳生産量が減少し、このまま放置すれば酪農の持続的発展に支障が生じかねないとの懸念が示された。同方針では、コントラクター等の推進とともに、省力化機械の導入により労働負担の軽減を図ることを、担い手確保の一つの対策としているが、具体的に生産現場でどのような取組みが行われているのかを紹介する。

1 生乳生産量の推移と酪農政策の動向

都府県の生乳生産量は減少基調で推移しており、また、北海道は09年頃まで増加してきたが、その後停滞している(第1図)。生産減少の要因の一つは担い手不足によるものだ。背景には、酪農ヘルパー制度の創設・普及でかなり緩和されたとはいえ、酪農固有の周年で拘束されるという労働負荷がある。一方、生乳取引は量販店の影響力が著しく大きく、適正な生乳価格の形成が阻害され、酪農家の労働に見合う所得が得難くなっているという状況がある。

このため自民党では、本年7月に農林水産戦略調査会・農林部会合同会議等を相次いで開催し、「今後の生乳流通・取引体制等のあり方について」を決定した。この内容は、酪農家の所得向上に向けた乳価交渉力の強化等を目指し、指定団体の再編や生乳取引への入札

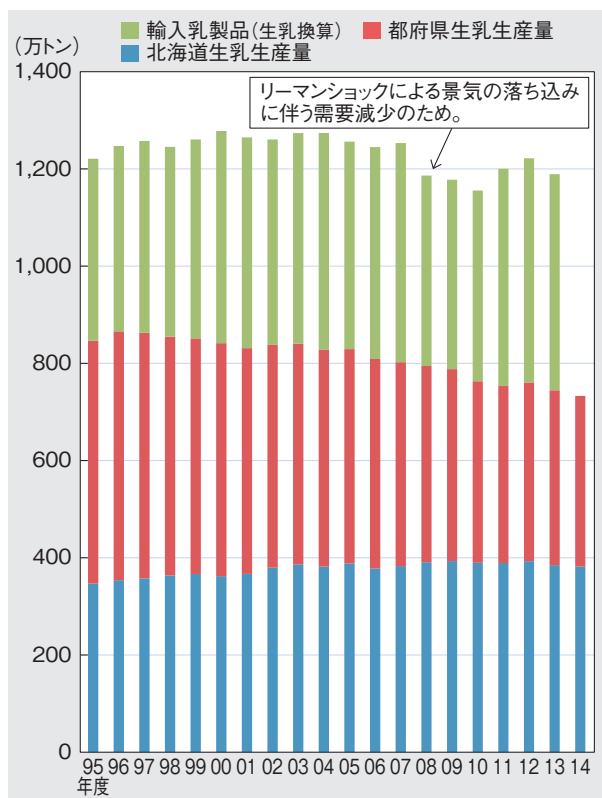
制導入等を盛り込んだものであり、農林水産省に対し関係団体等への指導を求めており、今後は与党・政府一体での酪農家の所得向上対策を進めることとしている。

2 酪農生産現場での取組み

(1) 広島県酪農協の取組み

生産現場でも生産力強化の取組みが進められている。広島県酪農協の生乳出荷戸数138戸の酪農家のうち、45歳以下の経営主は34名、後継者が決まっているのは31名と状況は厳しい。これに対し組合は、「おかげさま・やり甲斐・

第1図 国内生乳生産量と乳製品輸入の推移



資料 「牛乳乳製品統計」「食料需給表」(農林水産省)
 (注) 2014年度の乳製品輸入についてはデータ不詳につき未表記。

生き甲斐酪農8020」のキャッチフレーズを掲げ、年齢80歳まで経産牛20頭を飼育し月額20万円の手取り乳代を確保しようと組合員によりかけている。年金収入と併せて組合員の生活基盤と管内の生産基盤の安定を図ろうとするものである。農業者年金制度は、農業を継続しても老齢年金を受給することができる。幸せな老後に対する考えは労働観を含めた個人の価値観等により異なるが、「健康、経済的基盤、社会との繋がり」が要件であるとの考えにたつならば、気持ちにも張りが出る酪農経営への従事は必ずしも組合員にとって辛いことばかりとは言えないだろう。

ただし、本取組みを実現するためには、高齢な酪農家の労働負担を減らすようなハードとソフトが求められる。訪問したある酪農家では、酪農家自らが移動し、かがんで搾乳するパイプライン・ミルクカーに比べ搾乳作業を大幅に軽減するミルクキング・パーラー（牛が自ら搾乳機に入るように動機づけし搾乳する施設）を導入し労働負担を軽減させている。

(2) 北海道の酪農家の取組み

北海道の酪農家の平均総飼養頭数は118.6頭／戸と都府県(同52.6頭／戸)の2倍以上であり、飼養技術でも先進的な経営が多く、搾乳ロボット(写真)を活用し労働負荷軽減・規模拡大を図っている例もある。搾乳ロボットの取扱いでトップシェアの(株)コーンズ・エージーによると、搾乳ロボットの7割近くは北海道で使用されている。

訪問した酪農家は家族2名で215頭飼養を実現している。ロボットの価格は1セット3千万円弱と大きな投資を要し、ロボット導入に伴う技術の修得も求められるとのことであったが、訪問先では3か月程度の習熟期間で実用に問題ないレベルまで到達したとのこと。



搾乳ロボット(画像提供：(株)コーンズ・エージー)

搾乳ロボットは牛が自然に入るように給餌を行い、レーザースキャニングで素早くカップを装着、3Dカメラでその後の動きを把握しロボットアームの位置を調整する等搾乳作業をほぼ自動で行う。これに加え、搾乳成分の分析・異常乳の検知、ICタグ耳標による個体識別を行い、餌の食べ方による発情時期予測等の充実した飼養管理も可能である。また、北海道では、大型のミルクキング・パーラーを設置して、総飼養頭数が千頭を超えるメガファームと呼ばれる大規模化した経営体もある。

3 期待される系統団体の役割

後継者や新規就農者による担い手確保は確かに重要ではあるが、人口が減少するなか容易なことではない。高齢者や規模拡大を志向する酪農家を支援するための省力化機械の導入も生乳基盤強化に向けた一つの取組みであり、JAを始めとする系統団体は、これらの活用も視野に入れ組合員と今後の経営に向き合う必要がある。とはいえ、多額の投資を要するものが多く、新技術の開発動向等を注視するとともに、足腰の強い酪農経営に資するために、施設を低価格化し供給する努力、適切な導入是非の判断や金融対応を併せ行っていかなければならない。

(ひらた いくひと)